企業経営者意識調査（令和5年1-3月期）における
新型コロナウイルス感染症に関する影響調査等の結果概要
《中間集計》

令 和 5 年（2023 年） 2 月
経済部経済企画局経済企画課

Ⅰ　実施概要

四半期毎に実施している「企業経営者意識調査」において、令和２年から特別調査として新型コロナウイルス感染症の影響に関する調査を継続して実施しており、引き続き令和５年１-３月期においても実施。

１ 調査方法
郵送またはインターネット回答によるアンケート調査

２ 回答期間
令和５年１月４日(水)～３月３１日(金)（１月２０日（金）までの回答をもとに中間集計）

３ 調査対象及び回答企業数等

区分	調査対象企業数	回答企業数	回答率（%）
建設業	125	80	64.0%
製造業	150	82	54.7%
卸売・小売業	188	86	45.7%
運輸業	131	65	49.6%
サービス業	306	127	41.5%
合計	900	440	48.9%

※ サービス業には、ソフトウエア業、物品賃貸業、測量･設計業、宿泊業、洗濯業、美容業、旅行業、飲食店、娯楽業、自動車整備業、廃棄物処理業、労働者派遣業などが含まれる。

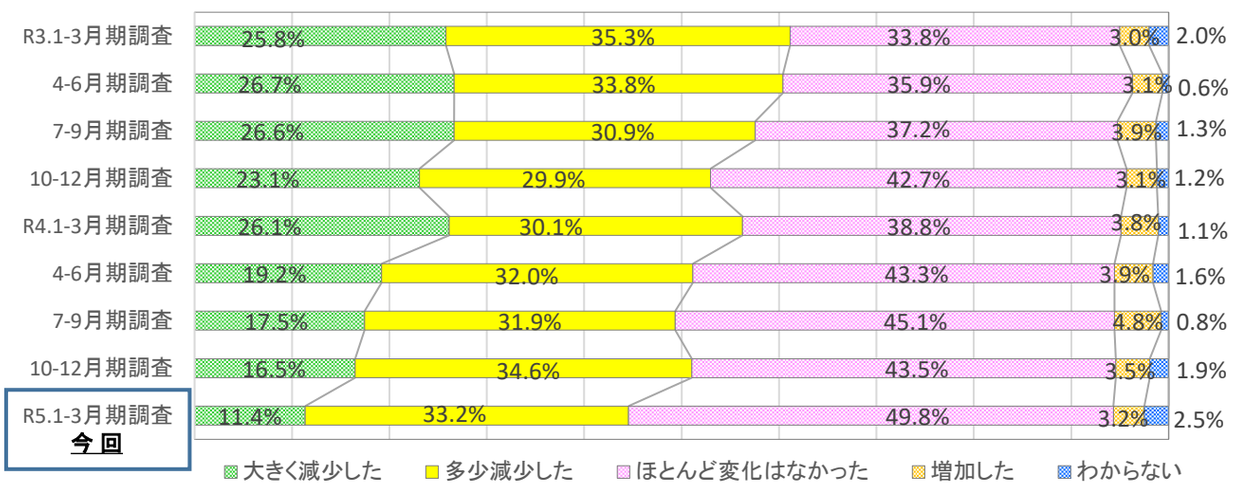
Ⅱ　調査結果

１ 新型コロナウイルス感染症の拡大による影響について

（１） 売上･利益等への影響の程度

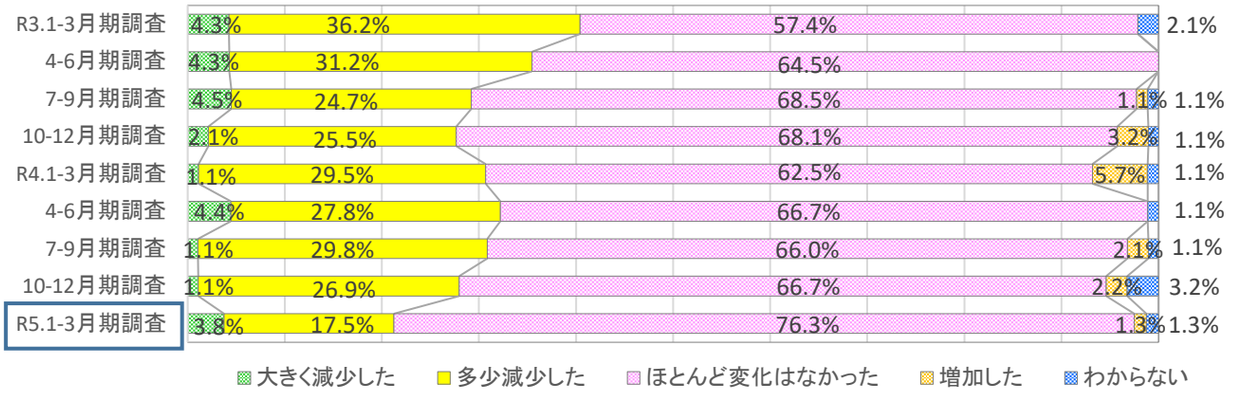
平年の同時期と比較した本年１-３月における売上･利益等への影響については、全体では「大きく減少した」と回答した企業の割合が11.4%、「多少減少した」が33.2%と、合わせて44.6%の企業が「減少した」と回答しており、前回調査（R4.10-12月期）と比較し「減少した」の割合は、6.5ポイント縮小した。

全 体　「大きく減少した」＋「多少減少した」 ＝ 44.6%　（10-12月期51.1%）6.5ポイント改善

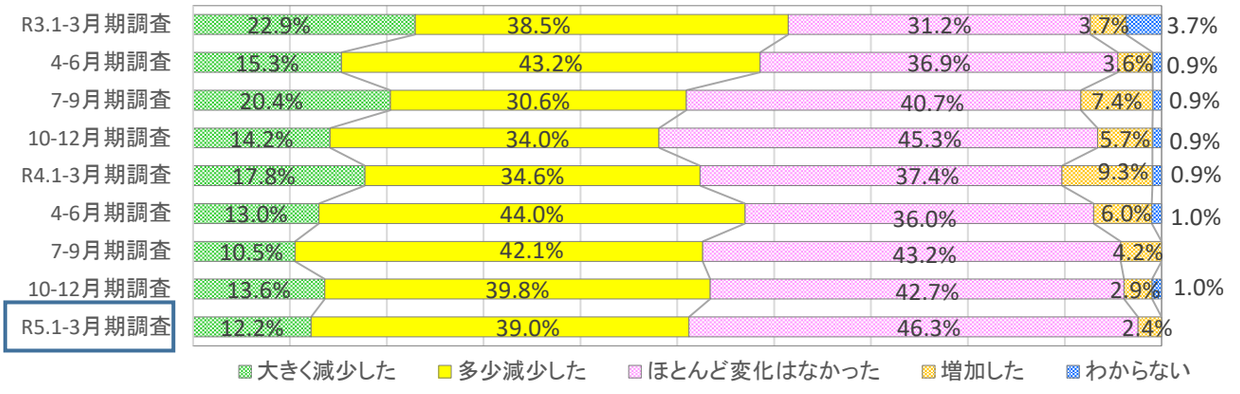


業種別では、「大きく減少した」と回答した企業の割合は、サービス業が14.2%と最も大きく、次いで卸売・小売業が12.8%と続き、建設業が3.8%と最も小さくなっている。
また、「多少減少した」と合わせた「減少した」の割合を前回調査と比較すると、全ての業種で縮小している。

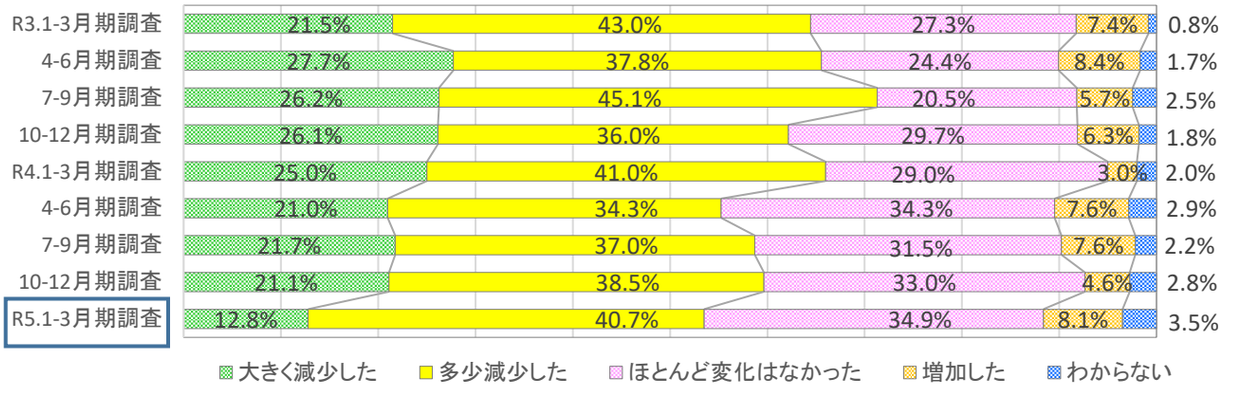
建設業　「大きく減少した」＋「多少減少した」　＝　21.3%　（10-12月期28.0%）6.7ポイント改善



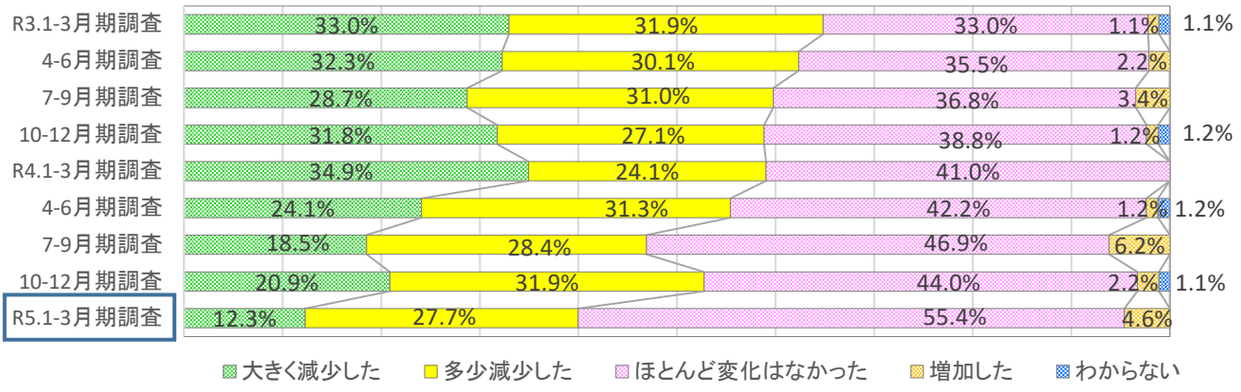
製造業　「大きく減少した」＋「多少減少した」　＝　51.2%　（10-12月期53.4%）2.2ポイント改善



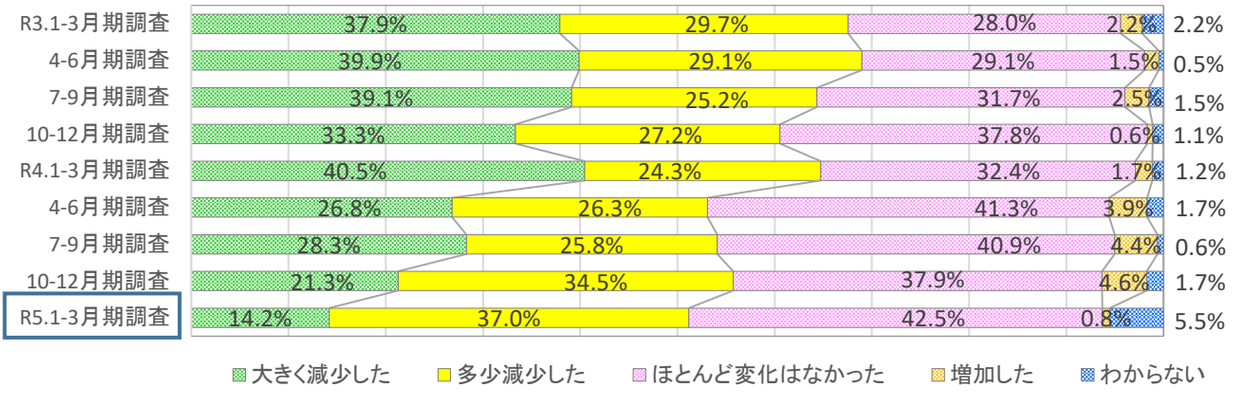
卸売・小売業　「大きく減少した」＋「多少減少した」　＝　53.5%　（10-12月期59.6%）6.1ポイント改善



運輸業　「大きく減少した」＋「多少減少した」　＝　40.0%　（10-12月期52.8%）12.8ポイント改善



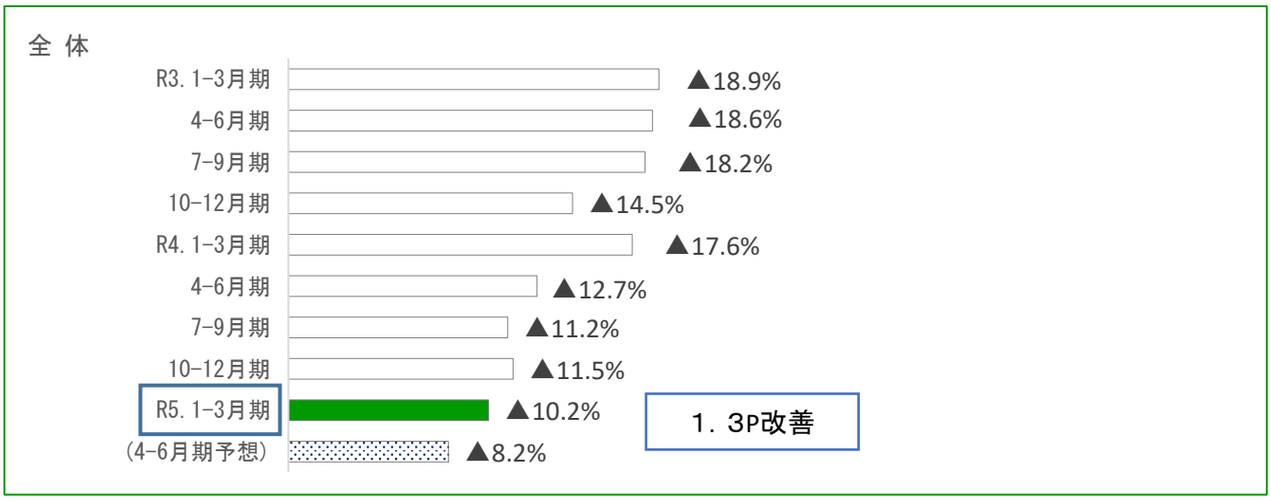
サービス業　「大きく減少した」＋「多少減少した」　＝　51.2%　（10-12月期55.8%）4.6ポイント改善

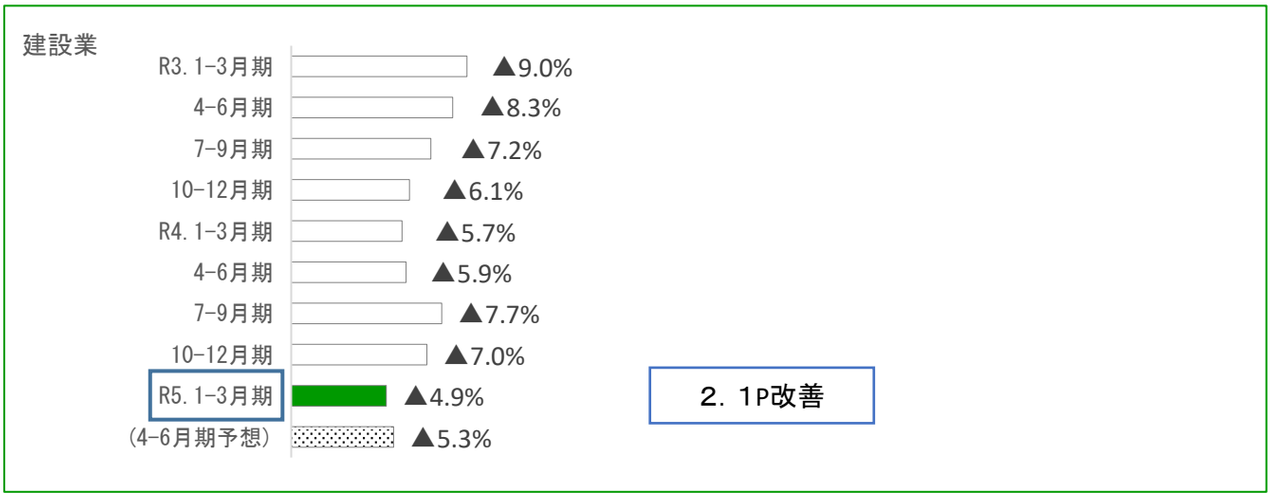


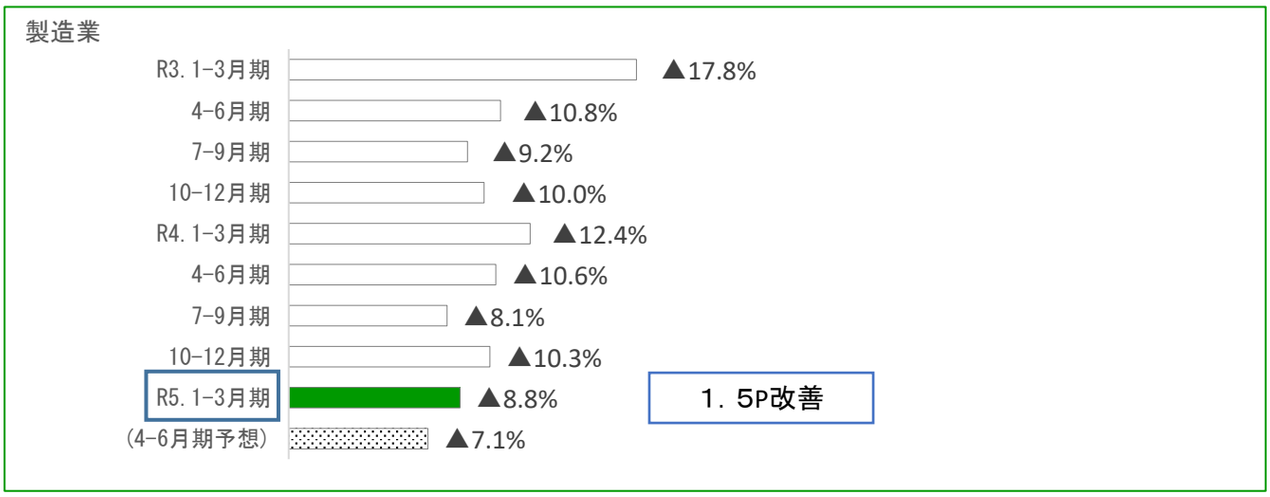
（２） 売上の平年同期比減少率

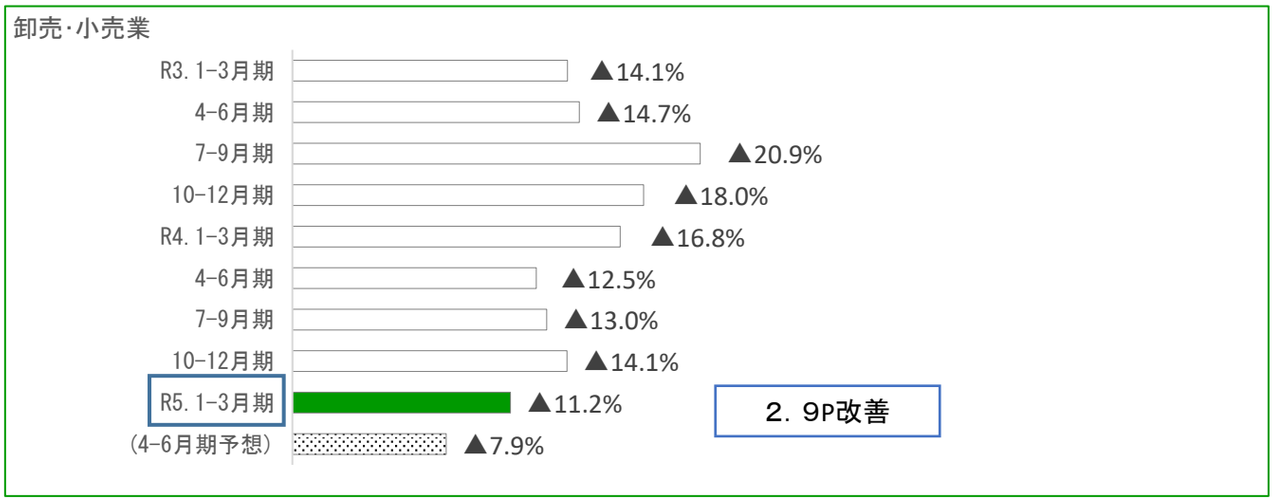
令和5年1-3月の売上について、コロナの影響を受ける以前の同時期と比較した増減率は、全体平均では▲10.2%となり、業種別では、サービス業が▲14.6%と最も減少率が大きく、次いで卸売・小売業が▲11.2%となっている。

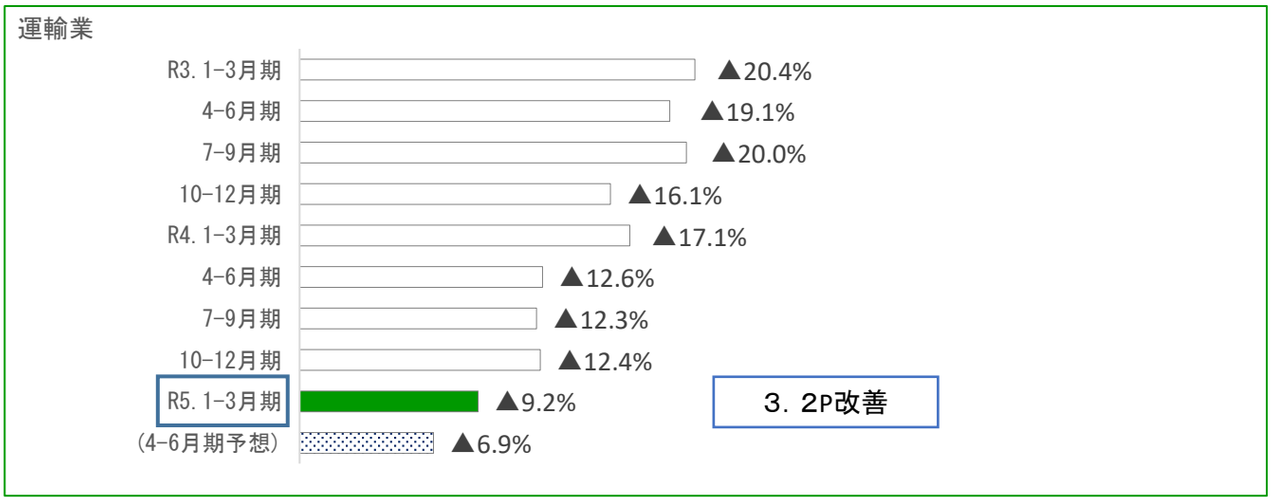
前回調査との比較では、全体では1.3ポイント改善したが、サービス業が2.1ポイント悪化。その他の業種では改善。

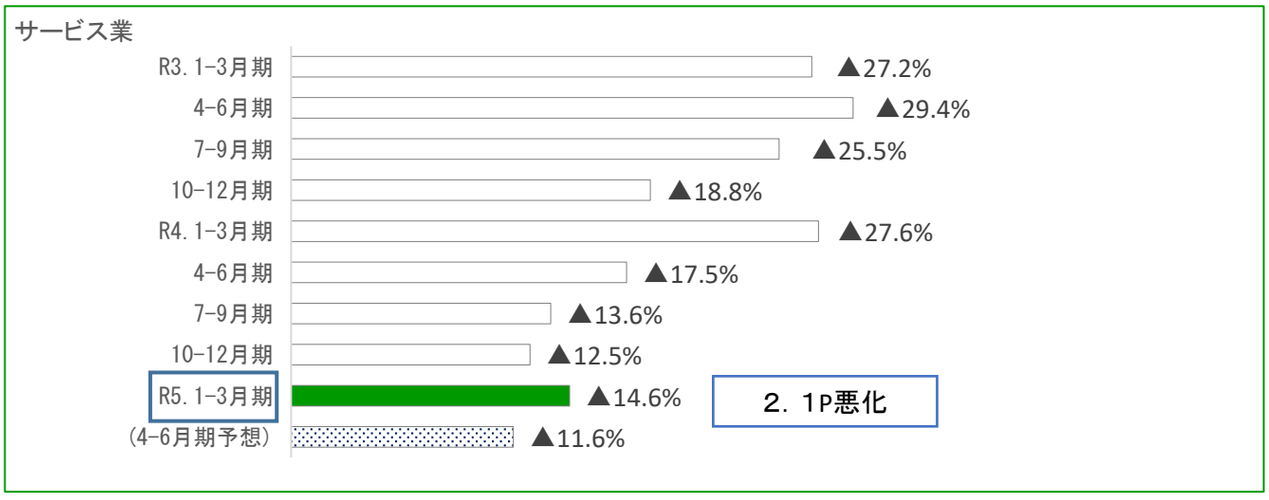







卸売･小売業
R3. 1-3月期 ▲14.1%
4-6月期 ▲14.7%
7-9月期 ▲20.9%
10-12月期 ▲18.0%
R4. 1-3月期 ▲16.8%
4-6月期 ▲12.5%
7-9月期 ▲13.0%
10-12月期 ▲14.1%
R5. 1-3月期 ▲11.2%
(4-6月期予想) ▲7.9%
2．9P改善


運輸業
R3. 1-3月期 ▲20.4%
4-6月期 ▲19.1%
7-9月期 ▲20.0%
10-12月期 ▲16.1%
R4. 1-3月期 ▲17.1%
4-6月期 ▲12.6%
7-9月期 ▲12.3%
10-12月期 ▲12.4%
R5. 1-3月期 ▲9.2%
(4-6月期予想) ▲6.9%
3．2P改善

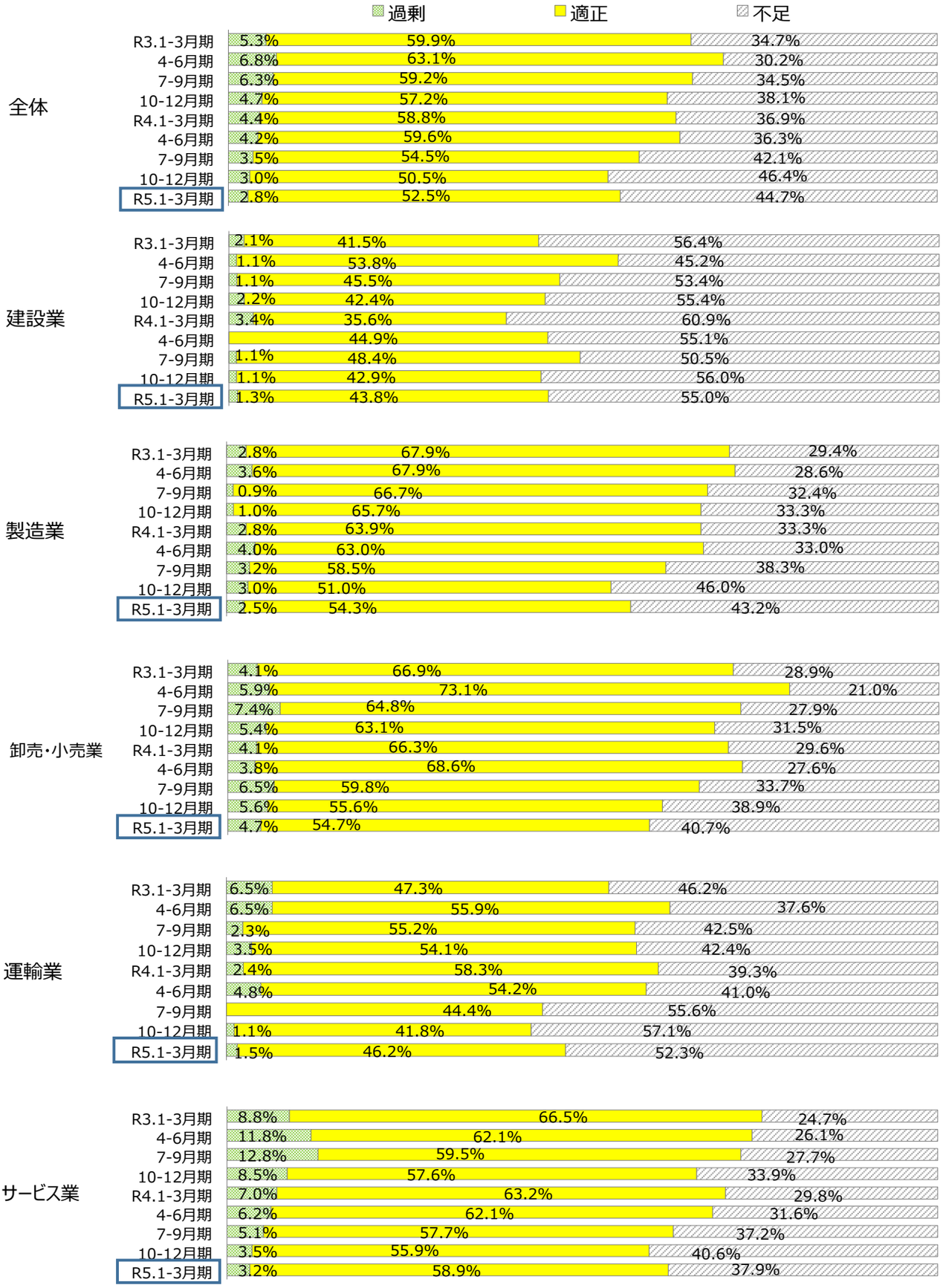

サービス業
R3. 1-3月期 ▲27.2%
4-6月期 ▲29.4%
7-9月期 ▲25.5%
10-12月期 ▲18.8%
R4. 1-3月期 ▲27.6%
4-6月期 ▲17.5%
7-9月期 ▲13.6%
10-12月期 ▲12.5%
R5. 1-3月期 ▲14.6%
(4-6月期予想) ▲11.6%
2．1P悪化

（３）正規及び非正規従業員の過不足感

①正規従業員

正規従業員の過不足感については、全体では、「過剰」と回答した企業の割合が2.8%、「適正」が52.5%、「不足」が44.7%。「不足」の割合は、建設業で55.0%と最も大きく、次いで、運輸業52.3%と続く。

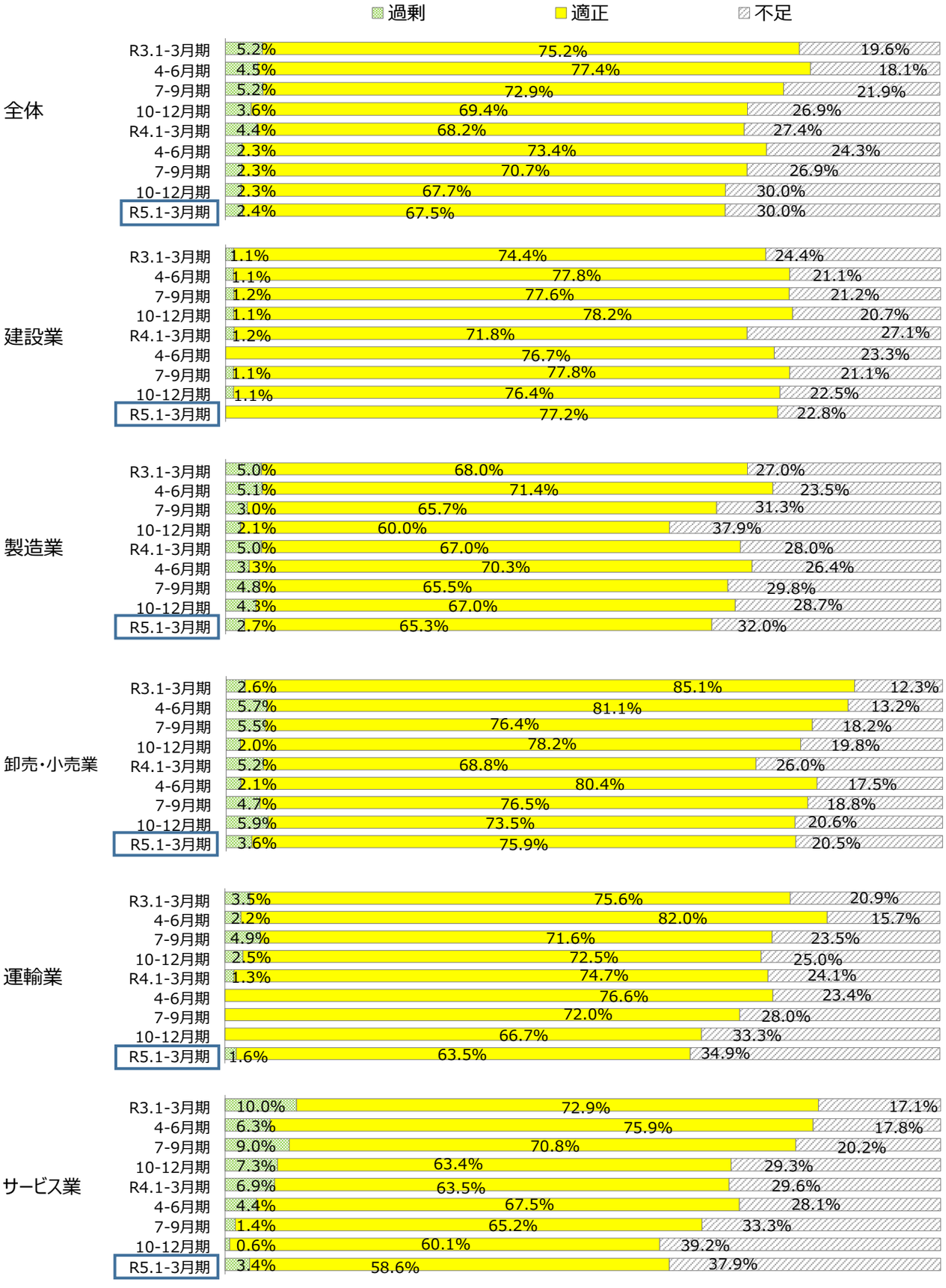
前回調査との比較では、「不足」の割合について、全体では1.7ポイント縮小し、業種別では、卸売･小売業で拡大（1.8ポイント）したが、その他の業種では縮小。



②非正規従業員

非正規従業員の過不足感については、全体では、「過剰」と回答した企業の割合が2.4%、「適正」が67.5%、「不足」が30.0%。「不足」の割合は、サービス業で37.9%と最も大きく、次いで、運輸業34.9%と続く。

前回調査との比較では、「不足」の割合について、全体では横ばいだが、業種別では、サービス業（▲1.3ポイント）、卸売･小売業（▲0.1ポイント）で縮小し、製造業（3.3ポイント）、運輸業（1.6ポイント）、建設業（0.3ポイント）で拡大。

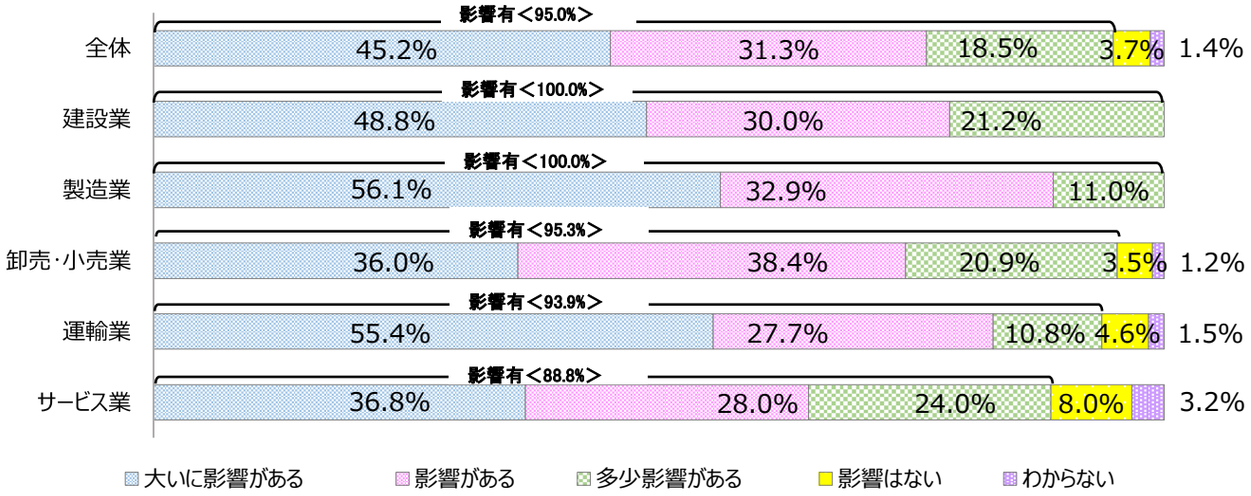


２ 原油・原材料価格高騰の影響について

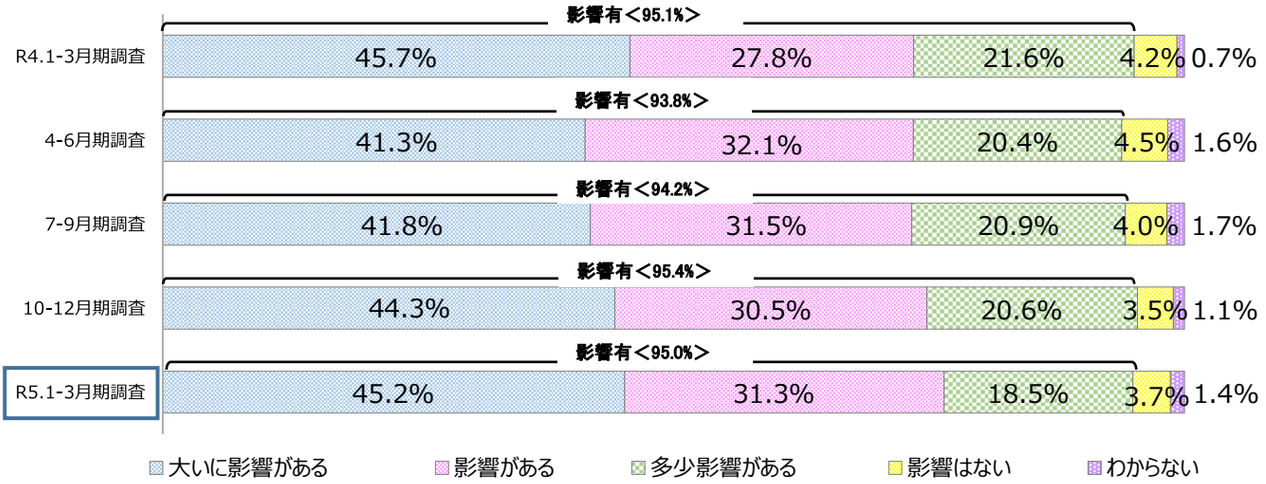
（１） 経営への影響

原油・原材料価格高騰の経営への影響については、全体では「大いに影響がある」と回答した企業の割合が45.2%と最も大きく、「影響がある」の31.3%、「多少影響がある」の18.5%と合わせて、95.0%の企業が「影響がある」と回答している。

業種別でみると、「大いに影響がある」と回答した企業の割合は、製造業56.1%と最も大きく、次いで運輸業が55.4%となっており、サービス業が36.8%と最も小さくなっている。

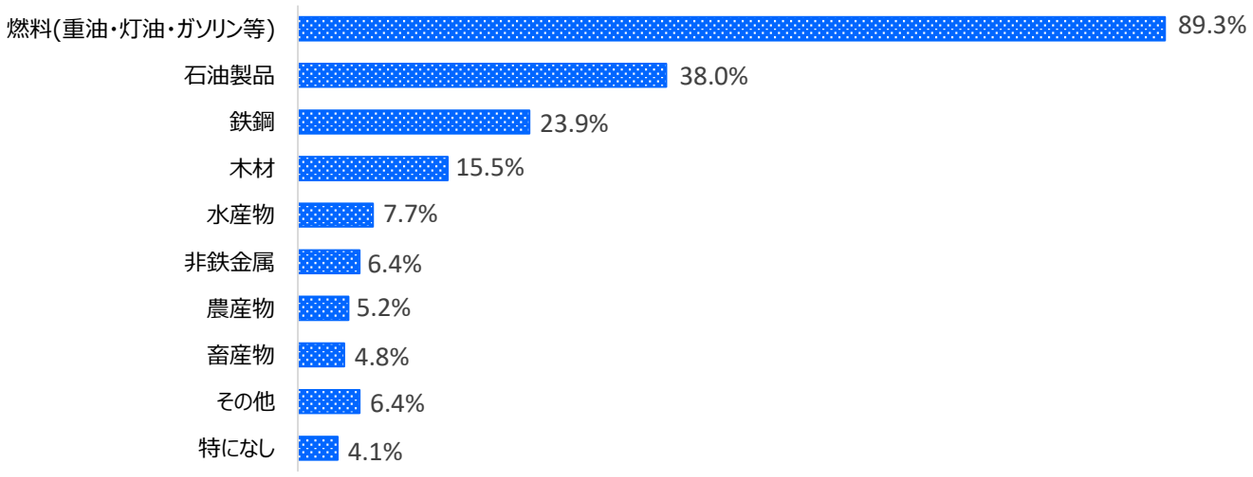


調査開始以降、「大いに影響がある」「影響がある」「多少影響がある」を合わせた「影響がある」と回答した企業の割合は、9割を超える高い水準で推移している。



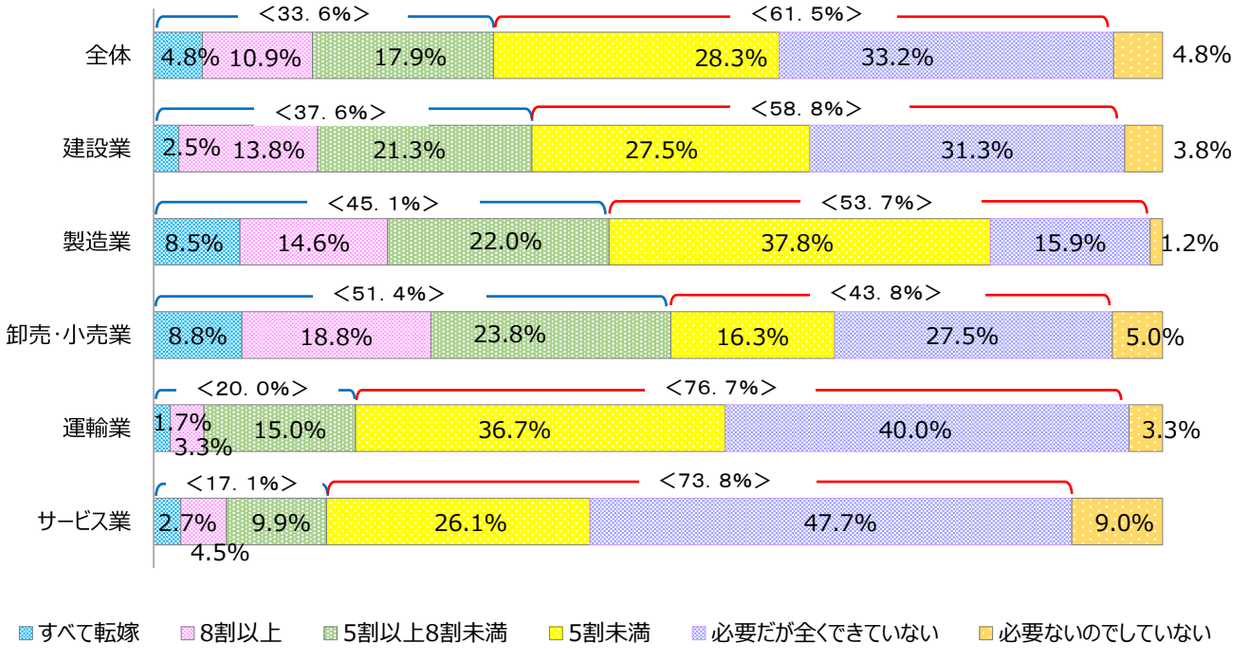
（２） 経営に影響を与えている品目 （複数回答）

経営に影響を与えている品目について、最も多かった回答は、「燃料（重油・灯油・ガソリン等）」の89.3%で、次いで「石油製品」が38.0%、「鉄鋼」が23.9%と続く。

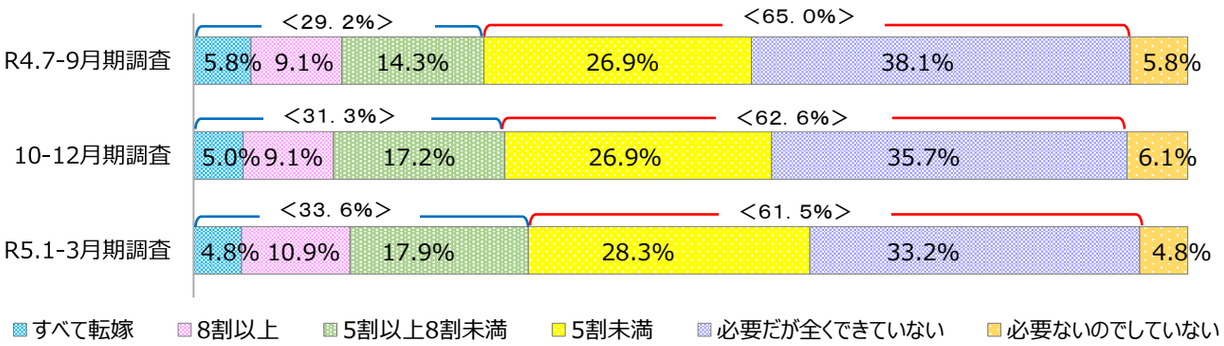


（３） 価格転嫁の状況

「５割以上価格転嫁できている」企業は、全体では33.6%（前回調査から2.3ポイント増加）特に、運輸業（20.0%）、サービス業（17.1%）では、価格転嫁が進んでいない。

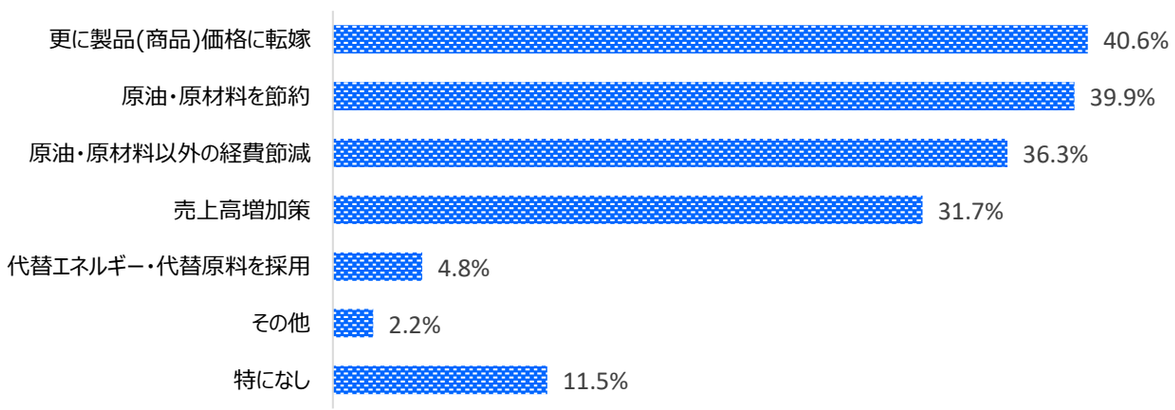


調査開始以降、「５割未満」及び「必要にもかかわらず全く価格転嫁ができていない」企業の割合は、６割程度の水準で推移し、依然として、価格転嫁が進んでいない状況がうかがえる。



（４） 経営への影響緩和対策（複数回答）

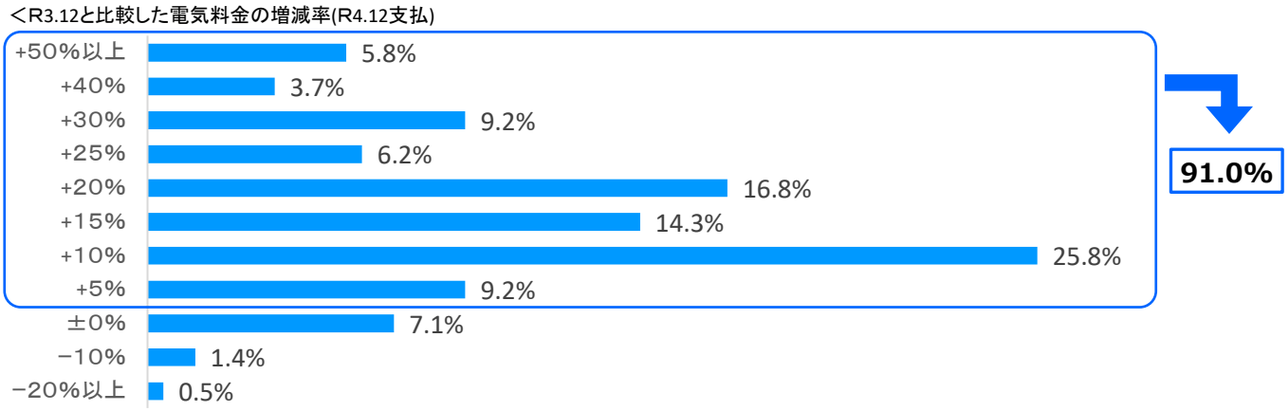
経営への影響緩和のため、「更に製品（商品）価格に転嫁」が40.6%、次いで「原油･原材料を節約」が39.9%と続く。



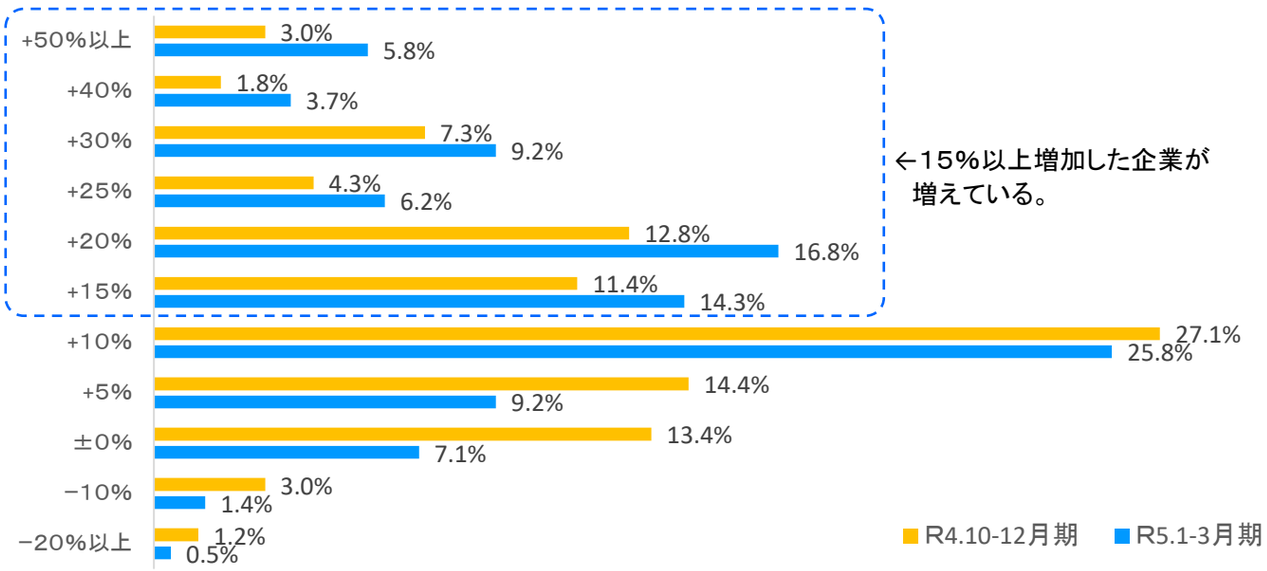
３ 電気料金の上昇について

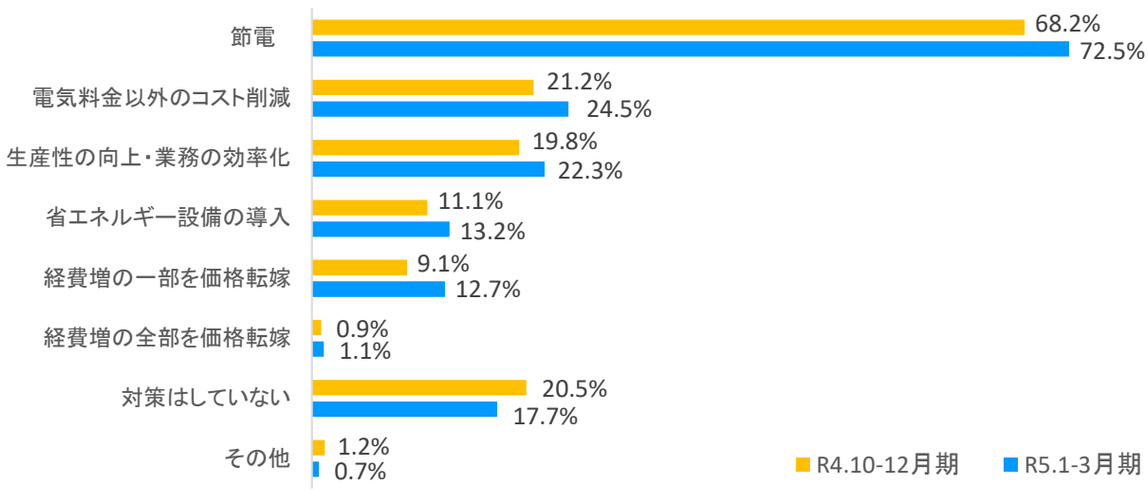
（１） Ｒ３年12月と比較した電気料金の増減状況（Ｒ４年12月に支払った電気料金）

Ｒ４年12月に支払った電気料金は、一年前（Ｒ３年12月）と比較し、９割以上の企業で増加。
増加率は、「10%増加」が最も多く25.8%、次いで「20%増加」が16.8%であった。



前回調査（R3.9と比較したR4.9に支払った電気料金の増減状況）と比較し、今回調査では、一年前と比べて電気料金が増加した企業の割合が増えている。（82.1%⇒91.0%）



（２）電気料金上昇の対策（複数回答）

電気料金上昇の対策として最も多かった回答は「節電」72.5%で、次いで「電気料金以外のコスト削減」24.5%と続く。
一方、「対策はしていない」との回答は、前回調査よりも減少してはいるが17.7%あった。